

貸借対照表の要旨
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,401,761	流動負債	2,622,186
固定資産	7,757,213	固定負債	1,709,944
有形固定資産	4,387,250		
無形固定資産	156,718	負債合計	4,332,130
投資その他の資産	3,213,244	株主資本	6,817,565
		資本金	1,510,530
		資本剰余金	1,619,390
		利益剰余金	3,842,257
		自己株式	△154,612
		評価・換算差額等	6,279
		新株予約権	3,000
		純資産合計	6,826,844
資産合計	11,158,974	負債・純資産合計	11,158,974

損益計算書の要旨

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	17,054,966
売上原価	6,488,893
売上総利益	10,566,073
販売費及び一般管理費	10,288,523
営業利益	277,549
営業外収益	37,673
営業外費用	63,545
経常利益	251,677
特別利益	202,127
特別損失	202,129
税引前当期純利益	251,675
法人税、住民税及び事業税	157,477
法人税等調整額	△43,621
当期純利益	137,819

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、店舗食材、貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～57年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・均等償却

なお、償却期間については、支出の効果が及ぶ期間としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,646,701 千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	26,243 千円
土地	302,256 千円
差入保証金	120,000 千円
計	448,500 千円

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	150,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	304,260 千円
長期借入金	580,385 千円
計	1,034,645 千円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(有)プライム	809千円	銀行借入金
紫原 久義	5,187千円	リース契約
阿武 光昭	5,831千円	リース契約
計	11,827千円	—

(注)有プライム、紫原久義及び阿武光昭は、当社とフランチャイズ契約を締結しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権	3,889 千円
関係会社に対する短期金銭債務	8,584 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	23,218 千円
仕入高等	56,756 千円

営業取引以外の取引高による取引高

資産購入高	553,897 千円
その他	5,670 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	150,044株	384株	48株	150,380株

(注) 自己株式の単元未満株式の買取りによる増加384株と単元未満株式の買増し請求にともなう売り渡しによる減少48株であります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	53,592 千円
貸倒引当金	345,233 千円
未払事業税	9,135 千円
未払事業所税	9,065 千円
未払役員退職慰労金	22,209 千円
減損損失	419,499 千円
その他	72,464 千円
繰延税金資産 小計	931,199 千円
評価性引当額	△226,639 千円
繰延税金資産 合計	704,559 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	624 千円
その他有価証券評価差額金	4,291 千円
繰延税金負債 合計	4,916 千円
繰延税金資産の純額	699,643 千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建 物	9,660千円	5,482千円	4,176千円	1千円
工具器具備品	32,852千円	19,705千円	3,848千円	9,298千円
合 計	42,512千円	25,188千円	8,024千円	9,299千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	7,859 千円
1 年 超	6,259 千円
合 計	14,118 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主 (個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)高真	堺市西区	5,000	当社 加盟店	(注) 1	-	酒類等の販売	酒類等の販売 (注) 2	20,283	売掛金	1,770
										預り保証金	20

- (注) 1. (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成氏の近親者が90%直接所有しております。
 2. (有)高真との取引は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
子会社	エコファーム・マルシェ(株)	大阪市中 央区	10,000	農作物及び農作物加工品の生産販売	直接 100%	役員 1名	当社仕入先	資金の貸付	25,000	貸付金	517,940
								利息の受取(注)	155	未収収益	-
子会社	(株)ノモス	大阪市中 央区	10,000	飲食店の経営	間接 100%	役員 2名	当社に対するノウハウの提供	資金の貸付	40,700	貸付金	342,700
								利息の受取(注)	68	未収収益	-

- (注) 資金の貸付に伴う利息については、子会社の資金繰りを勘案して決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	812円36銭
2. 1株当たり当期純利益	16円41銭

IX. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126,407千円）として特別損失に計上しております。

地 区	場 所	用途	種類	減損損失
関西地区	大阪市中央区等14件	店舗	建物、 その他	80,549千円
中部地区	名古屋市天白区等2件			23,953千円
関東地区	仙台市青葉区等3件			21,904千円
合計	—	—	—	126,407千円

地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

地 区	建 物	その他	減損損失
関西地区	67,982千円	12,566千円	80,549千円
中部地区	17,535千円	6,418千円	23,953千円
関東地区	14,520千円	7,384千円	21,904千円
合計	100,038千円	26,369千円	126,407千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。